

Mizuho Bangkok Daily Market Report

Dated of 2025/06/04

Forex

	Close	CHANGE
USD/THB	32.66	0.14
JPY/THB	0.2266	-0.0013
USD/JPY	143.97	1.26
EUR/THB	37.12	-0.09
EUR/USD	1.1372	-0.0069
USD/CNH	7.192	-0.019
SGD/THB	25.32	0.01
AUD/THB	21.09	-0.04
USD/INR	85.59	0.21
USD Index	99.23	0.52

Bond

	Close	CHANGE
5Y (THB)	1.615	0.000
10Y (THB)	1.801	0.000
5Y (USD)	4.021	0.017
10Y (USD)	4.454	0.014

Commodity

	Close	CHANGE
GOLD	3,350.2	-20.4
WTI (Oil)	63.41	0.89
Copper	9,634.0	17.5

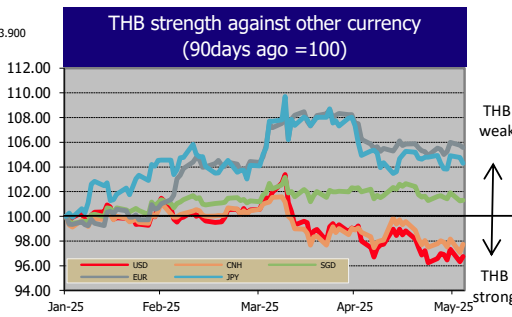
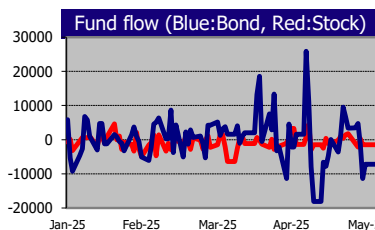
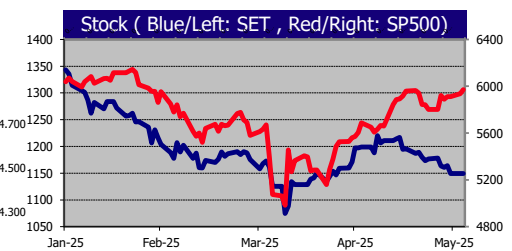
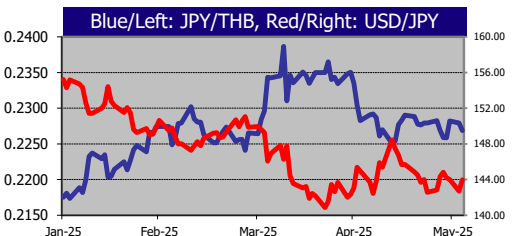
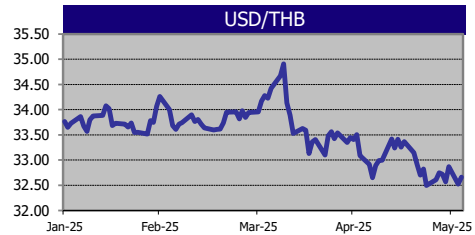
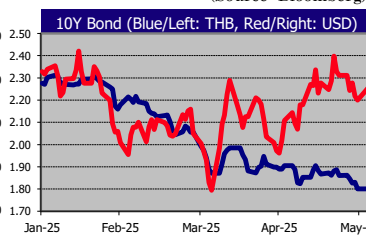
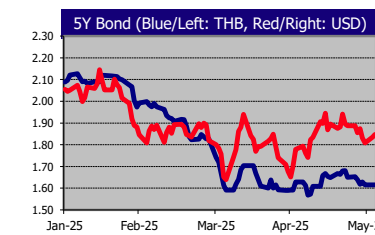
Stock

	Close	CHANGE
SET (TH)	1,149.18	0.00
NIKKEI (JP)	37,446.81	-23.86
DOW (US)	42,519.64	214.16
S&P500 (US)	5,970.37	34.43
SHCOMP (CN)	3,361.98	14.49
DAX(GER)	24,091.62	160.95

Fund Flow (Overseas Investors)

	Close	CHANGE
Stock net flow	(1,519)	0.0
Bond net flow	(7,166)	0.0

*compared with previous day
(Source: Bloomberg)



Yesterday's market summary

●ドルパーツ

5月30日(金)のドルパーツは、月末の実需取引や、タイ工業省が工業生産指数の年間見通しを前年比0.0-1.0%増に下方修正(従来:同1.5%-2.5増)したこと等もあって上昇。32パーツ半ば付近で取引を開始していたドルパーツは、32パーツ台後半まで上昇し、同水準で取引を終えた。ただ、タイ休日となった6月2日には、週末にトランプ大統領から鉄鋼・アルミニウムの関税引き上げ方針が示されていたこともあり、通商交渉を巡る先行き懸念が再燃する中で、32パーツ半ばまで戻し、往ってこいの展開に。翌日3日もタイ休日となったが、海外時間に発表された米国労働関連指標の堅調な結果を受けてやや反発。32.66レベルで引けた。

●ドル円その他

5月30日(金)のドル円は方向感に欠ける値動き。月末の実需に絡む取引や、関税交渉を巡る思惑に振られ、144円ちょうどを挟んだ取引が継続した。6月に入り、2日のドル円は関税交渉の動向、特に米中間交渉に対する先行き不透明感が再燃する中でリスクオフ優勢の展開となり、一時142円半ばまで下落。以降は同水準付近での推移が継続した。3日、植田日銀総裁のハト派的な発言に一時143円台を回復。その後142円台に戻す場面が見られるも、米経済指標の堅調な結果を受けて再び上昇。144円ちょうど付近まで上値を伸ばすと、143.97レベルでクローズを迎えた。

Bangkok Dealer's Eye

5月の取引終了後にトランプ米大統領が鉄鋼・アルミ関税を2倍の50%へ引き上げると表明したことを受け、ドル円は143円台後半とやや円高の水準で6月の取引を始めた。続けて2日に発表された米5月ISM製造業景況指数が予想外に悪化したことがドルの重しとなり、一時142円台半ば近辺に値を下げたが、昨日発表された米4月JOLTS求人数が予想を上回ったことで、再度144円台を回復する場面が見られた。足許は今週金曜日に控える米雇用統計の発表を待ちながら、引き続き関税ネタをにらむ展開を予想している。先月30日にトランプ大統領が自身のSNSで中国が関税引き下げ合意を「完全に破った」と批判したが、その後ホワイトハウスの高官がトランプ大統領が今週中に習中国国家主席と会談する可能性を示唆したことが伝わると、過剰な警戒感がやや後退し、ドル円は底堅く推移している。ただ、先月の安値となる142円を下抜ける場合、値動きが加速し、140円割れとなるリスクに警戒しておきたい。(Li)

The report is prepared for the sole purpose of information only. It is not an invitation to trade. The writer's view expressed herein would not be substituted for the exercise of rational judgement by the recipients.